

賃上げ実施企業62.2%、賃上げ率3.89%

採用は技術職に不足感

～令和7年賃金改定及び採用状況に関する緊急調査結果～

当所では、経営及び労使関係の安定と今後の賃金改定の参考に資するため、2月に実施した「令和7年賃金改定及び人手過不足に関する経営者意識調査」の追加調査として実施いたしました。

概要は以下の通りです。詳細は右記QRよりご確認ください。



【回答企業数】当所会員企業294社

(サービス業70社・製造業61社・建設業59社・その他42社・卸売業40社・小売業：22社)

【調査期間】令和7年3月12日(水)～5月12日(月)

【調査方法】会報4月号へ調査用紙同封ほか案内等のメール送信希望先への一斉同報、その他個別依頼等

設問1. 「令和7年正規雇用の賃金改定」について

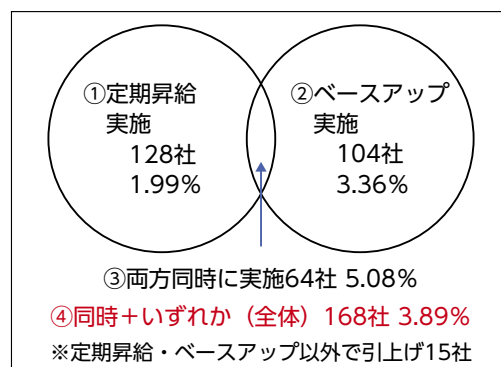
引上げをした場合

(%)

①定期昇給引上げ率	1.99	(128社)
②ベースアップでの引上げ率	3.36	(104社)
③「両方同時」の引き上げ率	5.08	(64社)
④「両方同時」+「いずれか」の引上げ率	3.89	(168社)

※いずれも加重平均値

- ・定期昇給、ベースアップ以外では従業員の業績等を加味して支給額に差をつける方法や社員へ一律に定額を支給する方法、賞与や諸手当などで調整する等の回答があった。
- ・「今後予定している」と回答した企業が7.1%あり、賃上げを実施した企業62.2%と合わせると69.3%、約7割の企業が賃上げ実施を考えていると言える。



設問2. 「正規雇用に係る直近3年間の採用状況」について

「ある程度満足」27%「十分満足」12%を合わせて39%。「不満」14%「やや不満」22%を合わせて36%。「十分満足」との回答は12%しかなく、多くの企業で「満足できる採用」はできなかったと捉えることもできる。

設問3. 「正規雇用に係る直近3年間の具体的な採用実績」について

「採用を行った」67%と「募集したが採用に至らなかった」11%を合わせて78%となり約8割の事業所で採用活動を行っていると言える。また、採用を行った職種では、「技術職」47%、「営業・事務職」42%と技術職が多くなっている。学歴については、「大学卒」が32%で最も多く、「高校卒」24%、「専門学校卒」22%と続く。

設問4. 「正規雇用が不足している場合、今後採用したい人材」について

採用したい人数の平均値 (回答事業所173社) 3.9人

全体として「技術職」が52%で過半数、「営業・事務職」で39%となり、技術職を求めている事業所が多い。

また、業種別でみると、製造・建設業では「技術職」69%、「営業・事務職」28%、卸売・小売・サービス業・その他では「営業・事務職」44%、「技術職」36%となり、製造・建設業で技術職不足が顕著と言える。

